

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H00972

研究課題名(和文)核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義

研究課題名(英文)The Nuclear Non-Proliferation Regime and the Redefinition of Security Policies

研究代表者

岩間 陽子 (IWAMA, Yoko)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：70271004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、核拡散防止条約(NPT)が1968年に成立して以降、どのように各国の安全保障政策が再定義され、グローバルな核秩序が成立したのか、それはどのような意味を持ったのかということの研究した。その結果、NPTを中心とする不拡散体制と、大国間核抑止や拡大抑止を中心とする抑止の体制の双方から、グローバルな核秩序が成立したこと、それが日本を中心にアジアにも広がったこと、同時に、多くの旧植民地独立国や中立諸国が国際社会に参入し、当初欧州中心であったものをグローバルな核秩序にするにあたって重要な役割を果たしたことが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで核秩序、核戦略、軍縮共に、米欧中心に語られることが多かった。だが、実際には「1968年核体制」が出来上がる過程で、中立国や新興独立諸国が重要な役割を果たしていたことが明らかになった。また、核抑止・核軍縮を総合的にとらえ、核秩序の安定性を考える枠組みが提示できたことも重要であった。世界はいま、ロシアの核の威嚇により核使用に関する規範が危機に晒されている。さらには、中国が米ロ二大国が支配してきた核秩序に挑戦を突き付けようとしている。この時代において、核兵器に関する安定性を保っていくために何をすべきか、既存の秩序をどのように改革していくことが必要かを考えるうえで、本研究は貢献できると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project was to examine how after the establishment of the Nuclear Non-proliferation Treaty (NPT) regime, each country redefined their security policy and how global nuclear order was built. This global nuclear order had two pillars: one was the non-proliferation regime centering around the NPT, the other was the deterrence regime built around the great power mutual deterrence and extended deterrence. Japan played an important role in extending this order to Asia. Furthermore, many newly independent former colonial countries, as well as Neutral countries, became members of the international society in this period, and they also played crucial roles in making the initially Europe-centered order into a global nuclear order.

研究分野：国際安全保障論

キーワード：核不拡散 核抑止 核戦略 核軍縮 軍備管理 核秩序 INF条約

## 1. 研究開始当初の背景

(1)研究代表者は、NATO における核共有・核協議制度の成立を直接の対象としつつ、アメリカの同盟諸国が NPT (核拡散防止条約) に批准するに至った背景と動機を研究してきた。具体的には、本研究課題の前段階として「NATO における核共有・核協議制度の成立と運用」(基盤(B) 2528053、2013~17年度)プロジェクトにおいて、国内の米欧研究者を中心に研究を進めた。研究の過程で全10回の公開研究会を行い、その途上で、国際的な研究ネットワーク構築にも乗り出した(研究会一覧は、こちら：<http://natojp.blogspot.com/p/seminar.html>)。同時に、研究代表者および研究分担者たちが一次史料収集や聞き取り調査を行い、その結果を論文や学会発表として公開し続けた(研究成果広報一覧はこちら：[http://natojp.blogspot.com/p/achievements\\_6.html](http://natojp.blogspot.com/p/achievements_6.html))。その結果、核共有制度はNPT体制が成立する過程において、核保有国を広げずに、同盟において不拡散の枠組みを確保しようとする試みの一部であることが分かってきた。核共有と同時に成立した核協議も、アメリカによる同盟国への拡大抑止の信頼性を高めるための制度の一部であると思われた。

(2)アメリカによる同盟諸国がNPTに加盟するにあたって、どのような考慮をしたかに関しては、2017年3月に研究代表者の本務校である政策研究大学院大学(GRIPS)にて、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、ドイツ、日本の研究者や元実務研究者の参加を得て、国際会議を行った。会議の詳細は、ウェブ上(<http://www.nptresearch.org/2017-conference.html>)で公開されている。その結果、これらの諸国がNPT加盟を決めるにあたって、アメリカからの拡大抑止の保障とその信頼性が、重要な要素であったことが判明した。このことは抑止が不拡散体制と不可分一体であることが指摘された、研究上の大きな一歩であったと考える。この結果は、Routledge社より、John Baylis and Yoko Iwama (eds.) *Joining the Non-Proliferation Treaty Deterrence, Non-Proliferation and the American Alliance* として出版された。

(3)この間に国際的にも、NPTへ各国が批准するに至った課程の研究が進んできており、その結果として成立したグローバルな不拡散体制や核秩序 global nuclear order に関する議論も始まっていた。一方で、各国の安全保障政策がどのような影響を受けて変容していったのか、また、同盟としての安全保障政策がどのように変容していったのかに関する研究は、それほど進んでいなかった。また、研究は比較的美国の同盟諸国に関するものが多く、中立諸国、さらには非同盟諸国の果たした役割に関する研究は少なかった。そこで、本研究では、アメリカの同盟諸国だけでなく、中立・非同盟諸国も視野に入れることとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、核拡散防止条約(NPT)が1968年以降に順次各国に署名、批准されたことをきっかけに、国際的な核不拡散体制が成立し、同時に、各国の安全保障政策が再定義された態様を検証することである。研究対象を(1)アメリカの同盟諸国、(2)その他の中立・非同盟諸国に大別し、以下の要領で研究を進める。

(1)アメリカの同盟諸国に関して、主に下記3点を解明する。

NPTの署名・批准は1970年代まで及んだ。この間これらの諸国は、独自で核兵器を保持するか、同盟国の拡大抑止に依存するかを検討・選択を迫られたこと。

NPT批准を選択する際、IAEAとの保障措置協定を結ぶと同時に、これを国内体制化していく過程で、原子力の平和利用に関しても、同盟国及び国際体制と競合的な体制を作るための、取捨選択を行わなければならなかったこと。

また、NPT加盟の裏面であった拡大抑止の受け入れにおいても、その信頼性を担保し続けるために、様々な措置が必要であった。これらは具体的にはどのように制度化されていったのか。

(2)その他の中立・非同盟諸国に関しては、以下の点を解明する。

米ソの拡大抑止によってカバーされないこれらの諸国が、それでもNPTに加盟したのは、いかなる安全保障上の考慮に基づくものであったのか。

実際にNPTの交渉過程において、これらの諸国はどのようにして自国に有利な条件を獲得していったのか。その際の優先的考慮はどのような内容であったのか。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、全体を通じて、(1)政策実施者からの聞き取り、(2)一次史料を中心とした調査、(3)研究会・国際会議の開催による研究者間の検証、(4)研究結果の公表 という過程を経た。その上で、各テーマごとに、以下のような異なるアプローチで成果を追求した。

(1)「NATO における核共有・核協議制度の成立と運用」に当初から参加していた研究者たちを中心に、NATO 内での核共有の交渉と制度化、核協議制度の発足と運用に関する研究を進めた。具体的には、各国文書館一次史料収集、オンライン・データベース購入と GRIPS 図書館を通じての共有、研究会の開催、学会等における発表などにより研究を深め、プロジェクトの後半では論文集の出版を目指した。

(2) 本プロジェクトでは、内外の研究者の交流による、日本国内での知見と国際的な知見の統合を目指すことにも重点を置いていた。上述 2017 年の GRIPS における国際会議により、研究ネットワークが拡大し、知的交流が活発になったことから、再度 2019 年に“The Neutrals and the Bomb - the N+N States and Nonproliferation”と題した国際会議を開催した。この会議では、一方でスウェーデン、オーストリア、スイス、ユーゴスラヴィアなどのヨーロッパの中立諸国、他方でインド、ブラジル、中国、南アフリカ、エジプトといった、非同盟諸国の研究者に訪日してもらい、最新の研究に関する知見を得ることができた（この会議の記録は、<http://www.nptresearch.org/conference-2019.html> に掲載）。その後も、これらの諸国研究者との交流を続け、公開研究会にオンラインで参加してもらい、共に議論を深め・研究をつづけた。

(3)さらに、本プロジェクトで力を入れたのは、従来交流が少なかった日本政治外交史の研究者と米欧外交史の研究者の知見をつなぎ、さらにそれを世界の知見とつないでいくことであった。そのための第一段階として、本プロジェクトの対象期間における日本の軍備管理・軍縮外交に焦点を当て、政策担当者であった当時の外交官に聞き取りを行い、オーラル・ヒストリーとしてまとめた。このオーラル・ヒストリーの聞き取りのための準備として、可能な限り外務省外交史料館で公開されている当時の一次史料を探し、重要なものを選別する作業を行った。これらの一次史料を見てもらうことで、記憶のみを頼りに話してもらうのではなく、当時の記録を目にすることで鮮明になった記憶に基づいて、歴史を語ってもらった。このようにして得られた証言は編集作業を経て、オーラル・ヒストリーシリーズとして冊子化した。加えて、作業途上で外交史料館から収集した資料のうち重要なものと、当該外交官から提供を受けた当時の資料や当時のことを記した論説等をまとめて別冊資料とし、オンラインのデジタル史料として、GRIPS レポジトリで公開をした。

(4)オーラル・ヒストリーの公開にとどまらず、さらにその分析を行い、個別に学会発表、論文作成等の結果として公表することに努めた。

#### 4. 研究成果

(1)NATO における核共有・核協議制度の実態、並びに日本における同時代の動きに関しては、まず GRIPS ディスカッションペーパーのシリーズの中で、下記のような論文が公開された。

- Kishi Toshimitsu, Deliberations on Japanese Nuclear Policy During the Sato Administration: Studies by the Cabinet Research Office, GRIPS Discussion Paper, 2017-15(2018 年 2 月 )  
[https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1616&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=24](https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1616&item_no=1&page_id=13&block_id=24)
- 小林弘幸「核不拡散条約草案とイギリス、1964-65 年 「ヨーロッパ・オプション」をめぐる議論を中心に」GRIPS Discussion Paper, 2018-2 (2018 年 6 月)  
[https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1625&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=24](https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1625&item_no=1&page_id=13&block_id=24)
- 合六強「西ドイツの核不拡散条約(NPT)署名問題と米国の対応、1968-1969 年」GRIPS Discussion Paper, 2018-3 (2018 年 6 月)  
[https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1626&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=24](https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1626&item_no=1&page_id=13&block_id=24)
- 新垣拓「NATO 核共有制度の多角化に向けた取り組み - アイゼンハワー政権における NATO・MRBM 戦力案の形成過程 -」GRIPS Discussion Paper 2018-19 (2018 年 12 月)  
[https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1658&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=24](https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1658&item_no=1&page_id=13&block_id=24)
- Lutsch, Andreas. "The German Nuclear Question, 1955-1975 - Conceptual Reflection on a Historical Reassessment." GRIPS Discussion Papers 2018-4 (2018 年 6 月)  
[https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1658&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=24](https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1658&item_no=1&page_id=13&block_id=24)

さらに、西ドイツからアンドレアス・ルッチ氏（2018年4月7日 <http://www.nptresearch.org/20180407.html>）、イタリアからのレオポルド・ヌッティ氏（2018年3月10日 <http://www.nptresearch.org/20180310.html>）を招いて、それぞれの国とNPT、核保有・核協議問題について講演してもらい、協議を行った。

研究代表者の岩間陽子は、これらの研究の成果を単著『核の1968年体制と西ドイツ』（有斐閣、2021年）としてまとめた。そこで得られた知見は、西ドイツが非核保有国の地位を選択するまでの過程で、アメリカではなくフランスの核抑止力に頼るオプションも検討されたものの、結局はフランスよりもアメリカの拡大抑止への信頼感が西ドイツ国民の中では大きかったこと。核の抑止に過度に依存する戦略への西ドイツ国民の反発がすでに60年代後半には始まっており、1969年に誕生するブラント新政権は、最初からNPT加盟を、その新東方政策の大前提と考えて、緊張緩和による核戦争回避を主要な政策目標に据えたこと。これは、「核のタブー」が強まり、核兵器を持つことによって得られる安全よりも、核戦争の危険を下げるの方が優先順位が高いと考えた世界的趨勢に合致していたということであった。世界を滅ぼせるほどの大規模な核戦力によって相互抑止状況にあるのは米ソだけであり、その下の英仏中国は自衛に必要な規模の核戦力しか持たない最小限抑止にとどまっていた。また、多くの同盟国が米ソいずれかの拡大抑止に頼ることで均衡が保たれているという世界的な秩序がすでにNPT発足時にはほぼ固まっており、これを「核の1968年体制」と名付けた。

さらに全体の成果をまとめる形で、2023年2月に信山社より、『核共有の現実 NATOの経験と日本』という共著を出版した。ちょうど日本でも2022年4月以来、安倍元総理に問題提起により、核共有というオプションに関する関心が高まっていた。本研究は、NATOの核共有は歴史的に、同盟としての抑止力の信頼性を個別の加盟国への核兵器の拡散を招くことなく達成する、という目標のために1950年代後半から始まった模索の一つの帰結であること。現在ある核共有の形は様々な妥協の産物であり、「核共有」という語が与えるイメージとは裏腹に、実際には核協議がメインであり、ハードウェアとしては当時検討されていた「核共有」提案が断念された後に残った「核備蓄」の運用の形態に過ぎないこと。NATOの防衛体制が大きく戦術核の初期使用に依存するものであったため、あれほどまでに多くの戦術核兵器の欧州前線への配備が必要になったことを、論じている。

以上により得られた主な知見は以下の通りである。

- ・日本としてはNATOの形をそのまま取り入れるのは、おそらく適切ではなく、まずは抑止のために必要な核兵器と通常兵力の全体としての戦略が必要であり、その中で適切な「核協議」の形も探して行くべきこと。

- ・「核協議」には現在すべてのNATO加盟国（フランスを除く）が参加しており、「核共有」制度をとり入れなくとも、「核協議」だけを日米韓でとり入れることも可能であること。

- ・核だけを独立させて強調するのではなく、全体としての抑止力の構築の中で核の役割を議論していくべきこと。

(2) 中立・非同盟諸国の政策に関しては、上記2018年12月の国際会議開催と並んで、オンライン研究会も複数回開催した。

スウェーデン大学のヨンテル教授には、国際会議参加に加えて、2019年4月13日に来日してもらい、研究発表を行っていただいた（<http://www.nptresearch.org/20180407.html>）。さらに、GRIPS Discussion Paperにも、「スウェーデンと原爆一核開発から核軍縮へ」GRIPS Discussion Paper, 2020-5 を公表した。

([https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1775&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=24](https://grips.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1775&item_no=1&page_id=13&block_id=24))

このほか、インド、パキスタン、モンゴル、非同盟諸国全般からも研究者を招き、リアルやオンラインで公開研究会を開催した。それらの研究会の様子は、こちらで公開されている（<http://www.nptresearch.org/past-events.html>）。

これまで核秩序、核戦略、軍縮共に、米欧中心に語られることが多かった。しかし実際には、「核の1968年体制」が出来上がる過程では、中立国や新興独立諸国が重要な役割を果たしていたことが分かってきた。中立国は、スウェーデンやスイスのように、核保有国となるオプションを検討した国もあったが、60年代半ばには、意味ある抑止力を持つコストが上がった。さらには、核保有国が増えることによる安全保障上のリスクが高まり、また、国際的な「核のタブー」が強まったことによって、核兵器国になる政治的成本も上がった。他方で、キューバ危機後米ソ双方に歩み寄りの機運が高まったことで、軍備管理・軍縮部門での可能性が生まれた。欧州中立国や、欧州外の非同盟諸国は、この状況をそれぞれの利害のために利用しようとした。核戦争のリスクが下がることはすべての国の利益であることが、この頃には明らかになりつつあった。しかし、生まれつつあったNPT体制の中で、原子力の平和利用に関してできるだけ有利な条件を

引き出し、また安全保障に関する譲歩を核保有国側から引き出すことは、様々な立場の非核保有国にとっての関心事項となった。

こうして、一方で完成された抑止の体制が東西同盟間で生まれ、他方で NPT を中心とした不拡散レジームが形成されていき、全体としてグローバルな核秩序が安定するようになっていった。この形成過程で、中立諸国のイニシアチブ、非同盟諸国の実際のジュネーブ交渉過程における影響力が相当大きかったことが分かってきた。これらの知見を現在、Routledge 社より、“Neutral Europe and the Creation of the Nonproliferation Regime 1958-68” として、本年中に刊行予定である。

(3) 日本の安全保障政策の再定義に関しては、外交史料館の一次史料収集と整理、元外交官のオーラル・ヒストリー、これらの結果の公刊、さらにはこれらをベースにした研究会の開催、学会発表、論文発表などを進めてきた。

オーラル・ヒストリーとしては、2019 年 2 月に『数原孝憲オーラル・ヒストリー』、2022 年 2 月には『沼田貞昭オーラル・ヒストリー』、2023 年 2 月には『宮本雄二オーラル・ヒストリー』として公開した。現在すべて GRIPS レポジトリにて自由に閲覧可能である。『沼田貞昭オーラル・ヒストリー』『宮本雄二オーラル・ヒストリー』に関しては、外務省外交史料館で入手した一次史料を整理された資料集の形で同時に公開しており、世界中の研究者に利用されている。単なる聞き取りだけではなく、客観的な史料と照合しながら内容を検証する制度を導入したことは、オーラル・ヒストリーの手法にも新しい頁を開いたと考えている。

さらにこれらの資料や共同研究をもとに、研究分担者の吉田真吾氏による日本と INF (中距離核全廃条約) 交渉に関する新知見が研究会や論文発表を通じて披露されている。これまで、日本の INF 条約関与は、ごく一部の外交官による努力と中曽根康弘という政治家の資質に多くを依存していたと思われるが、外務省史料とオーラル・ヒストリーを総合的に判断すると、従来思われていたよりもはるかに組織的に日本はこの交渉に早くから関与してきたことが分かってきている。これは、欧米で持たれているヨーロッパ中心の核軍縮・軍備管理史観に挑戦するものであり、今後英語での発信を通じて、より広く日本外交の貢献に対する認識を高めていきたいと考えている。

(4) 政策論議への貢献としては、これらの米欧間・NATO での研究を通じて得られた知見をもとに、現在の日本の安全保障政策見直しへの提言を、2021 年夏から秋にかけて行った。報告書としては、2021 年夏に岩間が米ハドソン研究所の村野将氏と共同で、「日本の抑止力とアジアの安定」と称する論文を月間 Voice に発表し、その後これを PHP 研究所との共同研究作業に発展させ、『日本の抑止力とアジアの安定を考える』という報告書をまとめた。この報告書には中国、ロシア、新領域の研究者も参加して、日本が直面する安全保障環境を分析したうえで、この時代の日本の抑止力のあり方と、アジアの安定のための制度をどのように作っていくかに関する提言を行った。これは、2022 年に安全保障三文書が採択されるまでの日本の議論に、貢献できたものと考えている。

世界はいま、ロシアの核の威嚇により核使用に関する規範が危機に晒されている。また、中国が米ロ二大国が支配してきた核秩序に挑戦を突き付けようとしている。この時代において、核兵器に関する安定性を保っていくために何をすべきか、既存の不拡散体制をどのように改革していくことが必要かを考えるうえで、本プロジェクトの成果は重要な基盤を提供していると考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 友次晋介	4. 巻 42
2. 論文標題 米国「平和のための原子力」キャンペーンの一環としての N.S. サバナナ号開発：原子力商船の政治的含意の変容に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島平和科学	6. 最初と最後の頁 39-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yu Takeda and Kim Ju Hyung	4. 巻 March 17, 2021
2. 論文標題 Japan and the Creation of the NPT Regime	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Wilson Center, "Sources and Methods"	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 吉田真吾	4. 巻 94(2)
2. 論文標題 日本再軍備の決定：米国政府による決断の過程と要因、一九五〇年七月-九月	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 103-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田真吾	4. 巻 2020年9月3日
2. 論文標題 日米安全保障条約の歴史と意義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 朝雲	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合六強	4. 巻 3
2. 論文標題 米国の「太平洋抑止イニシアティブ」とその行方 「欧州抑止イニシアティブ」との比較の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所「日米同盟」研究会「研究レポート」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 合六強	4. 巻 3
2. 論文標題 岐路に立つNATO: 「NATO 2030」イニシアティブと今後の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所「欧州」研究会「研究レポート」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 合六強	4. 巻 249
2. 論文標題 「インド太平洋パワー」としてのフランス: 日本は地域安定化のためにさらなる連携強化を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIPS EYE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 合六強	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 長期化するウクライナ危機と米欧の対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 32-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小窪千早	4. 巻 18(2)
2. 論文標題 欧州の安全保障をめぐる近年の動向と米欧関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際関係・比較文化研究	6. 最初と最後の頁 23-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小窪千早	4. 巻 626
2. 論文標題 フランスの対中認識 歴史的概観の近年の変化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 92-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小窪千早	4. 巻 2019-2020
2. 論文標題 アジアの安全保障：関与を深めるヨーロッパ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報アジアの安全保障2019-2020 激化する米中覇権競争 迷路に入った「朝鮮半島」	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田真吾	4. 巻 -
2. 論文標題 Nuclear Deterrence: Mixed Messages for Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Diplomat	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 武田悠	4. 巻 -
2. 論文標題 Briefing Paper 1 核不拡散条約 (NPT) の形成と日本	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 データベース日本外交史	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川嶋周一	4. 巻 65
2. 論文標題 書評 黒田友哉『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦』(吉田書店、2018年)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代史研究	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友次晋介	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 「準賠償」としての日本・カンボジア経済技術協力協定 日本政府内政治過程と国際関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東南アジア研究	6. 最初と最後の頁 31-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合六強	4. 巻 18-03
2. 論文標題 西ドイツの核不拡散条約 (NPT) 署名問題と米国の対応、1968-1969年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 GRIPS Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24545/00001617	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友次晋介	4. 巻 第45巻第1号
2. 論文標題 書評：新垣拓著『ジョンソン政権における核不拡散政策の進展と変容』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 116-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合六強	4. 巻 3月
2. 論文標題 NATOの変容とトランプ政権誕生の影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業 公益財団法人日本国際問題研究所「混迷する欧州と国際秩序」	6. 最初と最後の頁 89-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田真吾	4. 巻 65巻2号
2. 論文標題 歪な制度化：安保条約・行政協定交渉における日米同盟、1951-52年	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 近畿大学法学	6. 最初と最後の頁 119-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田真吾、中島信吾	4. 巻 58
2. 論文標題 防衛政策史とオーラル・ヒストリー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 89-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 武田悠
2. 発表標題 核物質の国際管理と日米関係 国際プルトニウム貯蔵構想、1978-1982
3. 学会等名 中・四国アメリカ学会 第48回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 武田悠
2. 発表標題 核拡散をどう防ぐかー1980年代の国際管理をめぐる日米の努力とその教訓
3. 学会等名 第229回広島大学平和センター研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoko Iwama
2. 発表標題 Prospects for a coordinated approach in the Indo-Pacific: The Biden administration, NATO and China
3. 学会等名 The Biden Administration: What Consequences for Allies? Views from Japan and France
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoko Iwama
2. 発表標題 Second Session: "Free and Open Indo-Pacific: the European and the Japanese approach"
3. 学会等名 EU-Japan Security Relations
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岩間陽子
2. 発表標題 ドイツの視点から
3. 学会等名 日本国際フォーラム 新春セミナー「バイデン政権下の米欧関係の課題-トランプ時代の回顧から-」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 IWAMA Yoko, Fabrice Pothier, Ian Brzezinski
2. 発表標題 WEBINAR: A Pivot To Asia? NATO at 71
3. 学会等名 THE GERMAN MARSHALL FUND OF THE UNITED STATES
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 IWAMA Yoko
2. 発表標題 Security Challenges and Opportunities in the Indo-Pacific
3. 学会等名 7th Adenauer Conference, Germany's Role in International Security Affairs (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 IWAMA, Yoko
2. 発表標題 Japanese approach to Indo-Pacific Region and prospect of Japan-EU Cooperation
3. 学会等名 Pivot to Asia: Challenges and Opportunities, Lithuanian Ministry of Foreign Affairs (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinsuke Tomotsugu
2. 発表標題 Rivalry and Cooperation: The UK/Commonwealth Atoms for Peace in Asia
3. 学会等名 15th International Conference on the History of Science in East Asia
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinsuke Tomotsugu
2. 発表標題 The Beginning of Japanese Atoms for Peace Cooperation toward Asian Countries
3. 学会等名 1st Conference of the International Academy of History of Science
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 友次晋介
2. 発表標題 未完の「放射性兵器禁止条約」 その構想と顛末
3. 学会等名 国際安全保障学会2019年年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 合六強
2. 発表標題 デタントの崩壊過程におけるNATO：信頼性の危機と同盟の深化
3. 学会等名 国際安全保障学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 川嶋周一
2. 発表標題 NPT成立過程におけるユーラトムの位置付けについて
3. 学会等名 日本政治学会（国際学会）
4. 発表年 2017年～2018年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 池本 大輔、板橋 拓己、川嶋 周一、佐藤 俊輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 326
3. 書名 EU政治論	

1. 著者名 若尾祐司、木戸衛一、北村陽子、中尾麻伊香、高橋博子、市川浩、小島智恵子、友次晋介、佐藤温子、川口悠子、和田喜彦、山本昭宏、後藤宣代、藤岡毅、山内知也、竹本真希子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 464
3. 書名 核と放射線の現代史	

1. 著者名 森本 敏、高橋 杉雄、戸崎 洋史、合六 強、小泉 悠、村野 将	4. 発行年 2020年
2. 出版社 並木書房	5. 総ページ数 386
3. 書名 新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛	

1. 著者名 渡邊 啓貴、上原 良子、川嶋周一、小窪千早他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 274
3. 書名 フランスと世界	

1. 著者名 Michael D. Gordin, John Ikenberry, Shinsuke Tomotsugu et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Princeton University Press	5. 総ページ数 431
3. 書名 The Age of Hiroshima	

1. 著者名 マイケル・D・ゴードン、G・ジョン・アイケンベリー、藤原 帰一、向 和歌奈、友次晋介、武田悠他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 396
3. 書名 国際共同研究 ヒロシマの時代	

1. 著者名 武田悠	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 298
3. 書名 日本の原子力外交－資源小国70年の苦闘	

1. 著者名 John Baylis and Yoko Iwama (ed.)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 224
3. 書名 Joining the Non-Proliferation Treaty: Deterrence, Non-Proliferation and the American Alliance	

1. 著者名 岩間陽子、白鳥潤一郎、武田悠	4. 発行年 2018年
2. 出版社 政策研究大学院大学	5. 総ページ数 118
3. 書名 数原孝憲オーラル・ヒストリー	

1. 著者名 岩間陽子、吉田真吾、武田悠、白鳥潤一郎、合六強、高橋和宏、栗田真広、岸俊光	4. 発行年 2022年
2. 出版社 政策研究大学院大学	5. 総ページ数 487
3. 書名 沼田貞昭オーラル・ヒストリー	

1. 著者名 岩間陽子、合六強、武田悠、吉田真吾	4. 発行年 2023年
2. 出版社 政策研究大学院大学	5. 総ページ数 156
3. 書名 宮本雄二オーラル・ヒストリー	



1. 著者名 葛谷彩、西村邦行、小川浩之、小窪千早、板橋拓己、塚田鉄也、妹尾哲志、劉仙姫、三牧聖子、宮下豊、森田吉彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 歴史のなかの国際秩序観	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Japan and the Creation of the NPT Regime  <a href="https://www.wilsoncenter.org/blog-post/japan-and-creation-npt-regime">https://www.wilsoncenter.org/blog-post/japan-and-creation-npt-regime</a>  NPT Research.org  <a href="http://www.nptresearch.org/">http://www.nptresearch.org/</a>  NPTResearch.org  <a href="http://www.nptresearch.org/">http://www.nptresearch.org/</a>  NPTResearch.org  <a href="http://www.nptresearch.org/">http://www.nptresearch.org/</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小窪 千早 (Kokubo Chihaya) (00362559)	静岡県立大学・国際関係学部・准教授  (23803)	
研究分担者	川嶋 周一 (Shuichi Kawashima) (00409492)	明治大学・政治経済学部・教授  (32682)	
研究分担者	吉田 真吾 (Shingo Yoshida) (10705883)	近畿大学・法学部・准教授  (34419)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	合六 強  (Goroku Tsuyoshi)  (10802910)	二松學舎大學・国際政治経済学部・講師    (32664)	
研究分担者	武田 悠  (Yu Takeda)  (60638328)	広島市立大学・国際学部・講師    (25403)	
研究分担者	友次 晋介  (Shinsuke Tomotsugu)  (90622019)	広島大学・平和センター・准教授    (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 The Key to Nuclear Restraint: The Swedish Plans to Acquire Nuclear Weapons during the Cold War	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 The Neutrals and the Bomb: Neutral & Nonaligned States and Non-Proliferation	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 The German Nuclear Question, 1955-1975 - A Reassessment	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 The Nuclear Challenge. Italian Foreign Policy and Atomic Weapons, 1945-1991	開催年 2017年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関